

理研の小保方晴子氏は嵌められた！？

オバマ大統領来日前に、安倍首相へ第二の刺客が正体を現し、技術立国日本の息の根を止めに来た、株式の下落の原因です。理研の小保方晴子氏の無念が伝わる！悔しい！悲しい！嵌められた！発狂したい STAP 細胞の発見と論文撤回にいたるまでの心の叫びです。共著者の一人である米ハーバード大のチャールズバカンティ教授は「疑問や懸念は、研究結果や結論に影響を与えないと確信している」と声明を発表し、もう一人の共著者の丹羽仁史理化学研究所プロジェクトリーダーは「STAP 細胞ができたという根幹は揺るがない」と述べています。

去年、英科学誌ネイチャーに論文を送ったところ「過去何百年の生物細胞学の歴史を愚弄している」と掲載を拒否されたそうです。それくらい衝撃的な発見だったのです。生物学、薬学、医学、軍事など西洋科学が根底からひっくり返る様な発見だったのかもしれませんが。その後今年の1月にネイチャー誌に掲載されるまでの1年間にいろいろ画策されたのかも知れません！？ 外部内部に張りめぐらされたスパイ網、写真の入れ替えすり替えは簡単です。再生医療は、医薬品メーカー、医療関係者、軍事関係などが将来失業する可能性を秘めた世紀の技術です。

日本がいつも米国産業界を追い抜くと、いつも貿易摩擦で制裁を加えられた歴史があります。顕著な例は1970年後半から1980年前半に至る間に「産業のコメ」と言われた半導体において、日本が急速に力をつけ世界市場の50%を占めるようになると、米国はスーパー301条で貿易障壁として提訴し、日本市場で外国の半導体を20%使いなさいという、理不尽な「日米半導体協定」を結ばせました。その結果日本の半導体メーカーは自社で作

るのを止めてまで、海外から買わされたのです。また日本の情報産業の応用である東大の坂村健教授の唱えた「どこでも使えるコンピューター、トロン・プロジェクト」も中止させられ、人間の脳に匹敵する「第五世代のコンピューター」の開発もウヤマヤにされた事実があります。日本は情報産業の手足を奪われ米国に10年遅れになったのです。韓国中国に負けるようになった原因も、実はこの協定でした。

IPS 細胞でノーベル賞を受賞した京大の山中教授の成果や、小保方晴子氏の発見は、日本が世界に先駆けて、不老不死を手に入れる可能性を秘めています。薬品業界、医学業界、はては軍事産業まで死滅させる恐れがないとはいえません。欧米の関係者はどんな手を使ってでも阻止しようとするのは目に見えるようです。理研は湯川秀樹や朝永振一郎など多くのノーベル賞受賞者を生んだ、日本の先端技術を支える中核の研究所です、解体したい本音がこの度の事件かも知れません。米国は安保条約で日本を守ってやっているから、どんな事でも聞きなさいとの態度です。命が大事か、お金が大事か、技術が大事か、といつも迫ってきました。ここにきて不老不死の再生細胞を作る技術を日本が持つ事は軍事的優位も揺らぐ可能性があり必死になり、潰しに来たのがわかります。やはり憲法を改正して軍事力の増強を図り、真の独立国家になる事が急がれます。日本人なら技術に強い企業を育てる為、買収されない為に、買う事が重要です。

平成26年3月14日

(株式講演家 三木文佑)



株式講演会の出張講演致します。
少人数でも喜んで。

090-5154-0515



株式マスター講座

毎月 第4日曜 19:30 ~ 21:00

受講料：¥6300 (卒業生 ¥4200) 25